

第34回「相模湾の環境保全と水産振興」シンポジウム報告

第34回「相模湾の環境保全と水産振興」シンポジウムは、10月19日に大学・国・県の研究者、県・県外の漁業者及び関係団体職員、県市町村職員、市民など約170名が参加し、神奈川県西湘地域県政総合センター小田原合同庁舎大会議室で開催された。

近年日本周辺海域では、大型クラゲの日本海への大量来遊、東北沿岸から相模湾への来遊、サワラの分布域の北上、アイゴの分布域の北上と食害、湾東部沿岸域の海草消滅など、「海の温暖化」に関わるような現象が頻発している。いま話題となっている地球温暖化を前面にという考えもあったが、まず相模湾および周辺域の海洋環境、魚類相の長期変動に焦点を絞り、相模湾と湾外の海洋環境との関わり、海洋環境と魚類相との関わり、海洋環境・海洋生物のモニタリングのあり方について論議した。

近藤純正(東北大名誉教授)は、歴史資料から(1)平均気温1℃程度の気候変化が人々の暮らしに大きな影響を与えている、(2)数10年ごとに気温ジャンプをとめない100年間に約0.7℃の割合で上昇しており、この値は観測誤差に匹敵する大きさである、(3)正確な観測を行うための観測所の周辺環境を保全する、(4)ここ100年間に起こった気温ジャンプの中で1988年が顕著でありその後気候は大きく変わった、ことなどが報告された。

友定 彰(元中央水研)は、日本周辺海域で得られた91年分の水温・塩分データから、(1)黒潮(亜熱帯循環)では降温、亜熱帯循環の内部領域では昇温している、また日本海全域の400m以深で水温が上昇している、(2)親潮(亜寒帯循環)の南限は南進・北退を繰り返しながら南進している、などが報告された。

清水顕太郎(神奈川水技セ)は、1965－2009年に相模湾・東京湾の沿岸・浅海定線観測で得られた水温データから、100m以浅では上昇傾向、100－200m層では横ばい、300－600mでは下降傾向にあることを報告した。

山田佳昭(神奈川水技セ)・石川泰助(いであ株式会社)は、1965－2009年に沿岸定線観測で得られた水質とプランクトンデータと1980－2009年に得られた公共用水域の水質データから、相模湾全体では経年的にCODが上昇、透明度が低下しており、この傾向は冬季に顕著である。プランクトンの湿重量は、CODが増加、透明度が低下した2000年以降増加していることを報告した。

片山俊之(神奈川水技セ相模湾試)・楯慎一郎(いであ株式会社)は、1953－2008年に相模湾の定置網漁獲データから、主要魚種は1957年以前にはブリ、1957－1968年にはマアジ、1970年代にはウマヅラハギ、1990年代にはマイワシとマアジ、近年ではサバ類とカタクチイワシへと交替し、さらに漁獲魚種の変遷と食性みた魚種組成の関係について報告した。

長年現場で海と魚を見てきた加藤 孝(定置網漁業)、鈴木喜一(刺網漁業)、後藤 勇(遊漁船漁業)らは、近年海と魚が変わってきた相模湾で今後も漁業振興を推進しなければならない立場にあり、われわれ漁業者、国・県・市町村の関係機関と住民が相模湾の環境と生態系について相互理解を深め、協働してこれら変化を注意深くモニターすることが重要であると述べた。

海洋環境、生物相の長期変動の特徴を知るためには、長期にわたる海洋環境・生物データの蓄積が必要である。歴史的資料を除くと日本全域では91年分の水温・塩分(友定)、相模湾では45年間(1964－2009年)の定線海洋海洋観測データ(水温、塩分、水質、プランクトンなど)と1980－2009年の公共用水域の水質データ(清水、山田・石川)、魚類データは1953－2008年に相模湾の定置網漁獲データであり(片山・楯)、数10年以上のスケールの変動を

捉えることは難しい。

海洋データに占める水産関係機関のデータは高く、とくに1964年以降の定点・各層海洋観測データは、海況の数10年以下の長期変動を構造的に捉えることが出来る貴重なデータである。今地球環境が問題になっているが、91年分のデータからミランコビッチサイクルのような大規模な変化と人為起源の変化を分離することは出来ないことを指摘している(友定)。相模湾では45年余りの各層観測データが蓄積されているが、海洋環境の長期変動に及ぼす人為起源の影響を明らかにすることは困難であり、引き続きプランクトンを含めた海洋観測の(清水、山田・石川)。相模湾では漁獲データが57年間(1953-2010年)蓄積されているが、10数年以上の時間スケールで起こる魚類相の変化と海洋環境の長期変動にとの関わりを捉えるためには、引き続き漁獲データの蓄積していくことが大事である(片山・楯)。

地球環境が問題になっているいま、海洋観測と漁獲データの収集を継続し、データを蓄積していくことが大事である。しかし、地方水産試験研究機関では、バブル崩壊後の予算削減によりこれまで継続してきた海洋観測や漁獲データの収集・蓄積が縮減あるいは継続の危機に直面してきている。一旦海洋観測や漁獲データの収集などを中断すると、データの連続性が失われ、海洋環境や漁獲の推移を正確に捉えることが難しくなる。

これまで、相模湾というローカルな海域の海域環境と生態系の保全についてとりあげてきたが、グローバルな環境と生態系の問題に繋がっていると考えている。当シンポジウムのテーマである「相模湾の環境保全と水産振興」を推進するために、引き続き海洋環境調査、漁獲データなどの収集・蓄積を継続しなければならないことを再認識したシンポジウムであった。

(報告者：岩田静夫)

学会事業委員長
中田 薫 様

2010年10月19日に神奈川県小田原合同庁舎で行われました第34回「相模湾の環境保全と水産振興」シンポジウムの収支を下記の通り報告いたします。

記

34回相模湾シンポ収支

1 収 入：50,000円

学会からの補助：50,000円

2 支 出：48,470円(領収書添付)

内 訳

(1) 講演要旨集：43,200円 (内訳 120部*360円/1部)

(2) 打合せ旅費

① 基調講演講師：800円(早川一平塚)

② 遊漁漁業者、：800円(早川一平塚)

③ 定置網漁業舎：1,280 (内訳：2*640円 (早川一大磯))

(3) 事務費(領収書添付)

トナー(黒)：2,390円

3 収支決算額

返金額=1,530円 (50,000円-48,470円)

以 上

2010年11月20日
学会事業委員
岩田 静夫